

2024年度前期  
上限  
30万円DXへの対応など  
販路開拓・業務効率化の  
取組をサポート！

当補助金におけるDXとは

デジタル技術を活用して、生産性の向上や  
新たなサービスの提供を図ること。

新設

DX推進枠

3分の2を補助

一般枠

2分の1を補助

枠ごとに  
補助率が  
異なります！

※DX推進枠もしくは一般枠どちらか1枠での申請となります

〈小規模事業者競争力強化支援事業補助金〉

## DX推進枠の事業例

- ・会計ソフトウェアの導入
- ・Web広告の掲載
- ・ECサイトの構築 など



## 一般枠の事業例

- ・機械装置の導入
- ・店舗のバリアフリー化
- ・チラシの作成・送付 など



DX推進枠については新規で行う取組のみ補助対象

詳細は「補助金の手引き」をご確認ください

大分市ホームページはこちら→



## 注意事項

○補助事業は交付決定通知が届いてから開始してください。

○補助金の交付を受けるためには、取組終了後、

2025年2月末日までに実績報告を終了する必要があります。

○昨年度、本補助金の交付を受けた方は、今年度は申請できません。

市役所からのご連絡は、  
原則メールにてご案内いたします。

## 申請にはエントリーシートを提出してください

申請時の混雑を防ぎ、公平を期すための事前申込です。

## エントリー期間

2024年4月8日(月)～4月19日(金)

〈必着〉

エントリー多数の場合は、抽選となります。

## 提出方法

市のホームページのオンライン申請システムを利用するか、直接持参または郵送にて商工労政課までご提出ください。

※DX推進枠もしくは一般枠どちらか1枠での

エントリーとなります。

オンライン申請(エントリー)  
はこちらから→

前期・後期の2期募集をします。

【前期】

〈エントリー期間〉4月8日(月)～4月19日(金)

〈申請受付〉5月27日(月)～6月28日(金)

【後期】

〈エントリー期間〉2024年8月上旬を予定

## 事業目的

小規模事業者が行う、DX等による販路開拓や業務効率化の取組を支援することで、企業の競争力の強化を図る。

## 補助対象者

大分市内に事業所を1年以上有する小規模事業者（個人事業主を含む）

- 卸売業、小売業、サービス業  
…常時使用する従業員の数／5人以下
- 宿泊業、娯楽業、製造業、その他  
…常時使用する従業員の数／20人以下

※昨年度、本補助金の交付を受けた方は、今年度は申請できません。

## 枠別の補助率など

枠ごとに**補助率・対象経費**が異なります！  
申請時に枠の変更ができないため、  
エントリーの際はご注意ください。

	DX推進枠	一般枠
補助率	3分の2	2分の1
補助上限	30万円	30万円
対象経費	すべての項目で新規の取組に限る。 ・ソフトウェア導入費 ・機器導入費 ・Web広告費 ・ECサイト構築費	・機械装置等購入費 ・広報費 ・旅費 ・開発費 ・資料購入費 ・雑役務費 ・借料 ・専門家に係る謝金 ・委託・外注費

※DX推進枠の「機器導入費」は次の機器に限ります。

キャッシュレス機器、POSレジ、券売機、  
自動販売機（自社製品の販売のみ）、ロボット

※エントリーした枠の補助対象経費内での申請となります。

詳しくは大分市ホームページをご覧ください。

**2025年2月末日**までに実績報告書の提出が必要

## エントリーから交付までの流れ

※必要書類は「2024年度大分市小規模事業者競争力強化支援事業補助金の手引き」にてご確認ください。

事業者

【エントリーシートの提出】  
4月8日(月)～4月19日(金)

【エントリー番号通知】

【抽選】  
〈エントリー多数の場合〉

申請の順位を決定します。

全てのエントリーに順位を振りますが、申請できる数には限りがあります。詳細は市のホームページにてご案内します。  
**抽選結果により補助金の交付が決定するわけではありません。**

【申請順位および申請の日程の発表】

- ・市ホームページにて結果を公表します。
  - ・市ホームページでは、申請者名ではなく、エントリー番号で公表します。
- ※抽選とならなかった場合は、エントリー番号順に申請期間を割り振ってご連絡します。

事業者

【補助金交付申請書等の提出】

※原則として事業主本人

【書類審査】

選考委員会は申請の翌月中に開催  
→交付決定  
(交付決定通知書を郵送します)

事業者

交付決定後に補助事業を実施

事業者

【実績報告書等の提出】

終了後**30日以内**に提出(ただし、**2025年2月末日**まで)

【書類審査】

交付額の確定  
(交付額確定通知書を郵送します)

事業者

【補助金交付請求書の提出】

【補助金交付】

翌年度、事業状況についてのアンケートにご協力いただきます。

「対象機器を取り扱う業者が、自己負担なく機器を購入できるといった内容で営業を行っている」との情報が寄せられています。補助金の交付対象経費に関して、**自己負担を軽減もしくはゼロとすることは補助金の水増し請求であり、不正受給**となりますのでご注意ください！